

令和 5 年度

**鹿島市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書**

鹿島市監査委員

鹿 市 監 第 5 7 号

令和6年8月22日

鹿島市長 松 尾 勝 利 様

鹿島市監査委員 村 田 敏 樹

鹿島市監査委員 山 口 孝

令和5年度鹿島市歳入歳出決算及び基金運用状況を示す書類の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に
付された令和5年度鹿島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	一般会計	
Ⅰ	一般会計の概要	2 ～ 5
Ⅱ	一般会計歳入	6 ～ 16
Ⅲ	一般会計歳出	17 ～ 25
Ⅳ	歳入歳出に関するまとめ	25 ～ 27
第 6	特別会計	
Ⅰ	特別会計の概要	28
Ⅱ	国民健康保険特別会計	28 ～ 30
Ⅲ	後期高齢者医療特別会計	31 ～ 32
Ⅳ	給与管理特別会計	33
第 7	実質収支に関する調書	34
第 8	財産に関する調書	35 ～ 36
第 9	鹿島市基金運用状況	
Ⅰ	奨学資金貸付基金	37
Ⅱ	肉用牛特別導入事業基金	37
Ⅲ	国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金	37
Ⅳ	土地開発基金	37
○	決算資料	
別表 1	予算決算対照表	38
別表 2	決算状況対前年度比較表	39
別表 3	予備費充用状況	40
別表 4	地方債現在高の状況（一般会計）	41
別表 5	一時借入金状況及び繰替運用金の状況（一般会計）	42

第1 審査の対象

令和5年度 鹿島市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 鹿島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 鹿島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 鹿島市給与管理特別会計歳入歳出決算
令和5年度 鹿島市基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月17日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、

- ① 地方自治法及び関係法令の規定に基づいて作成されているか
- ② 計数は正確で適正に表示されているか
- ③ 歳入は予定されたとおり収入されているか
- ④ 歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか

を主眼とし、審査にあたっては関係諸帳簿、証拠書類、資料等の提出を求め、必要に応じて関係職員から事情を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、適正に表示されていた。

また、予算の執行については、歳入の確保と歳出予算の効率的な執行に配慮しながら各種の施策が推進されており、各会計とも予算計上の趣旨に沿って適正に処理されていた。

以下、各事項について審査の結果及び意見を述べる。

第5 一般会計

I 一般会計の概要

1. 決算の概要

(単位:円)

区分	令和5年度(a)	令和4年度(b)	比較(a)-(b)
予算現額	18,696,960,500	18,168,366,500	528,594,000
収入済額	17,628,463,344	17,081,994,813	546,468,531
支出済額	17,296,920,382	16,441,174,404	855,745,978
歳入歳出差引残額	331,542,962	640,820,409	△ 309,277,447
うち翌年度に繰越すべき財源	73,072,000	185,831,722	△ 112,759,722

令和5年度の当初予算額は15,509,000,000円であった。その後7回の補正により最終予算額は18,696,960,500円となり、前年度と比較して528,594,000円増加している。

予算額に対する執行率は、歳入で94.3%、歳出では92.5%であり、前年度比、歳入で0.3%の増、歳出で2.0%の増の執行となっている。

歳入歳出差引額は331,542,962円で、この中には翌年度への繰越財源73,072,000円を含んでいる。

2. 財源別収入状況

(単位:円、%)

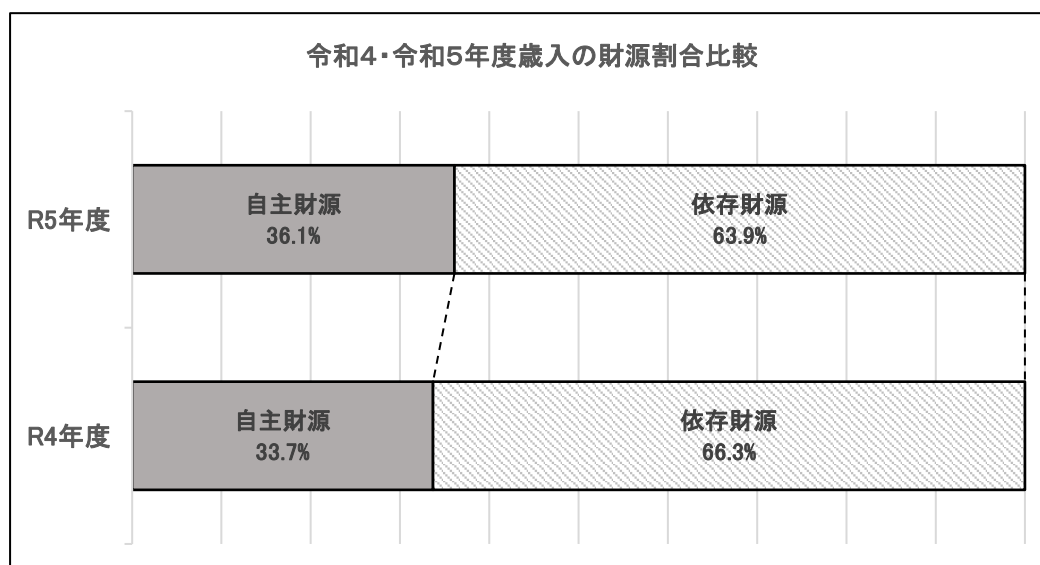
財源別	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	c=a-b	c/b×100
自主財源	6,368,697,260	36.1	5,758,812,983	33.7	609,884,277	10.6
市税	3,197,617,489	18.1	3,148,940,574	18.4	48,676,915	1.5
分担金及び負担金	126,385,249	0.7	131,586,114	0.8	△ 5,200,865	△ 4.0
使用料及び手数料	203,712,819	1.2	207,053,071	1.2	△ 3,340,252	△ 1.6
財産収入	8,454,993	0.1	26,499,334	0.2	△ 18,044,341	△ 68.1
寄附金	1,099,473,132	6.2	571,396,385	3.3	528,076,747	92.4
繰入金	602,296,999	3.4	695,878,330	4.1	△ 93,581,331	△ 13.4
繰越金	640,820,409	3.6	432,169,088	2.5	208,651,321	48.3
諸収入	489,936,170	2.8	545,290,087	3.2	△ 55,353,917	△ 10.2
依存財源	11,259,766,084	63.9	11,323,181,830	66.3	△ 63,415,746	△ 0.6
地方譲与税	125,267,000	0.7	124,382,000	0.7	885,000	0.7
利子割交付金	975,000	0.0	1,189,000	0.0	△ 214,000	△ 18.0
配当割交付金	11,274,000	0.1	9,596,000	0.1	1,678,000	17.5
株式等譲渡所得割交付金	12,691,000	0.1	8,220,000	0.1	4,471,000	54.4
法人事業税交付金	58,021,000	0.3	45,810,000	0.3	12,211,000	26.7
地方消費税交付金	676,117,000	3.8	685,226,000	4.0	△ 9,109,000	△ 1.3
環境性能割交付金	10,706,593	0.1	8,842,622	0.1	1,863,971	21.1
地方特例交付金	26,872,000	0.2	24,814,000	0.1	2,058,000	8.3
地方交付税	4,138,309,000	23.5	4,052,650,000	23.7	85,659,000	2.1
交通安全対策特別交付金	3,876,000	0.0	4,627,000	0.0	△ 751,000	△ 16.2
国庫支出金	2,846,039,318	16.1	3,186,229,463	18.7	△ 340,190,145	△ 10.7
県支出金	1,677,864,173	9.5	1,576,232,745	9.2	101,631,428	6.4
市債	1,671,754,000	9.5	1,595,363,000	9.3	76,391,000	4.8
合計	17,628,463,344	100.0	17,081,994,813	100.0	546,468,531	3.2

(注) 各款の構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

収入済額を財源別にみると、自主財源（市が自主的に収入しうるもの）は6,368,697,260円で構成比36.1%となり、前年度と比較して609,884,277円（10.6%）増加し、依存財源（国・県の意思決定に基づき収入されるもの）は11,259,766,084円で構成比63.9%となり、前年度と比較して63,415,746円（0.6%）減少している。

自主財源では、前年度に比べ、繰入金で93,581,331円（13.4%）などが減少したが、寄附金で528,076,747円（92.4%）、繰越金で208,651,321円（48.3%）、市税で48,676,915円（1.5%）が増加している。

また、依存財源では前年度に比べ、県支出金で101,631,428円（6.4%）、地方交付税で85,659,000円（2.1%）、市債で76,391,000円（4.8%）などが増加したが、国庫支出金で340,190,145円（10.7%）、地方消費税交付金で9,109,000円（1.3%）などが減少している。



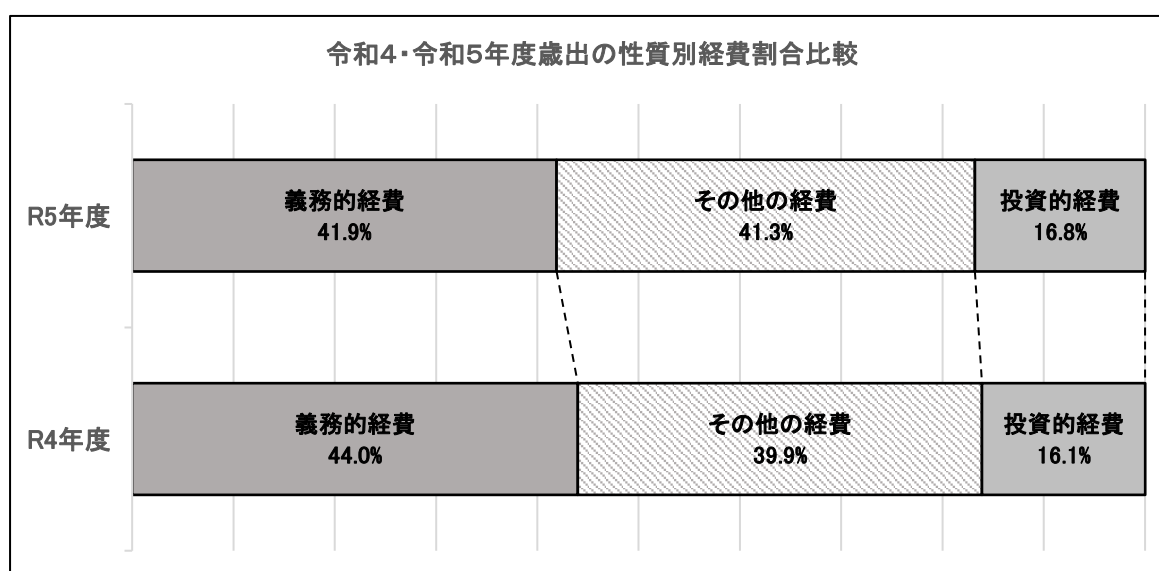
3. 性質別経費（歳出）状況

(単位: 千円、%)

性質別	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	c=a-b	c/b×100
義務的経費	7,234,940	41.9	7,239,370	44.0	△ 4,430	△ 0.1
人件費	2,115,379	12.2	2,353,081	14.3	△ 237,702	△ 10.1
扶助費	4,107,254	23.8	3,881,137	23.6	226,117	5.8
公債費	1,012,307	5.9	1,005,152	6.1	7,155	0.7
その他の経費	7,140,069	41.3	6,542,233	39.9	597,836	9.1
物件費	2,010,389	11.6	1,801,368	11.0	209,021	11.6
維持補修費	39,732	0.2	40,377	0.2	△ 645	△ 1.6
補助費等	2,674,900	15.5	2,655,626	16.2	19,274	0.7
積立金	857,115	5.0	535,881	3.3	321,234	59.9
投資及び出資	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	215,000	1.2	215,000	1.3	0	0.0
繰出金	1,342,933	7.8	1,293,981	7.9	48,952	3.8
投資的経費	2,905,202	16.8	2,643,042	16.1	262,160	9.9
補助事業	721,939	4.1	596,814	3.6	125,125	21.0
単独事業	2,042,988	11.9	1,754,985	10.7	288,003	16.4
県営事業負担金	87,656	0.5	44,627	0.3	43,029	96.4
災害復旧事業	52,619	0.3	246,616	1.5	△ 193,997	△ 78.7
合計	17,280,211	100.0	16,424,645	100.0	855,566	5.2

※ 財政課決算資料より

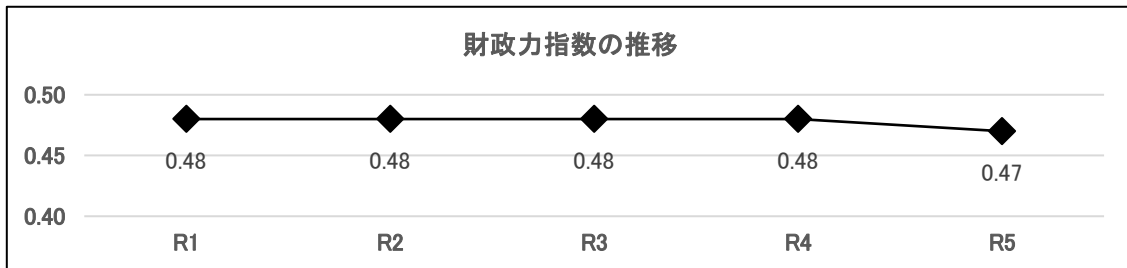
支出済額を性質別にみると、構成比が高いものは扶助費（23.8%）、補助費等（15.5%）、人件費（12.2%）である。また、前年度と比較すると、義務的経費の人件費、投資的経費の災害復旧事業などが減少し、その他の経費の積立金、投資的経費の単独事業などが増加している。



4. 主要財政指標の推移

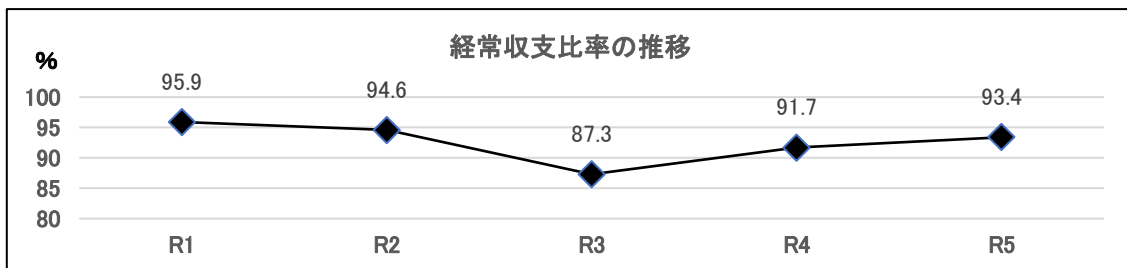
(1) 財政力指数

地方交付税法によって算出した基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3カ年間の平均値で、その指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力は強く、財源に余裕があるとされている。なお、「1」を超える場合は、普通交付税は交付されない。



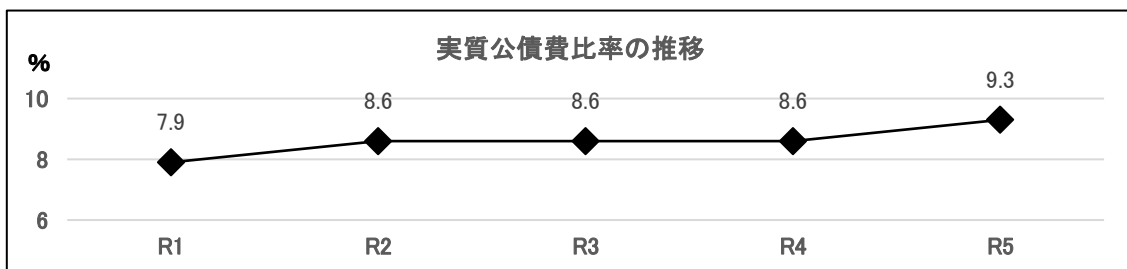
(2) 経常収支比率

主に人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や普通交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表した比率で、財政構造の弾力性（余裕）を判断するための指標である。低いほど余裕がある。



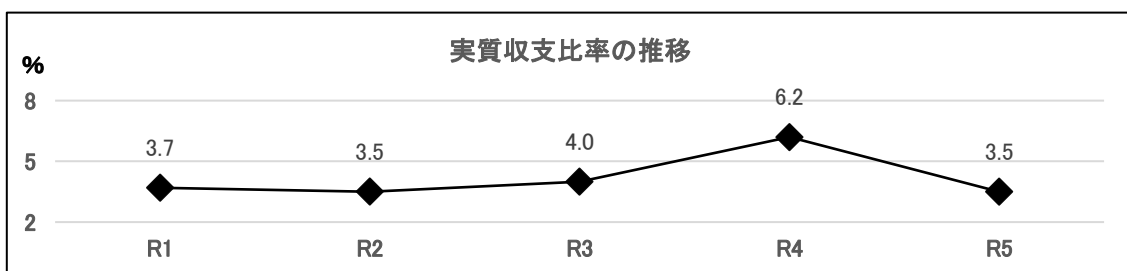
(3) 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金等）が財政に及ぼす負担を表す比率（3カ年平均）で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。



(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の健全性を示す指標で、概ね3～5%程度が望ましいといわれている。



Ⅱ 一般会計歳入

第1款 市税

1. 市税の概要

(単位:円)

区分	令和5年度(a)	令和4年度(b)	比較(a)－(b)
予算現額	3,154,757,000	3,103,467,000	51,290,000
調定額	3,272,582,762	3,223,345,845	49,236,917
収入済額	3,197,617,489	3,148,940,574	48,676,915
不納欠損額	6,691,083	2,433,120	4,257,963
収入未済額	68,274,190	71,972,151	△ 3,697,961

2. 税目別収入状況

(単位:円、%)

税目	令和5年度			令和4年度			比較
	調定額	収入済額 a	収入率	調定額	収入済額 b	収入率	a－b
市民税	1,326,438,676	1,298,483,590	97.9	1,278,458,326	1,248,162,286	97.6	50,321,304
個人	1,162,320,676	1,135,268,690	97.7	1,110,797,426	1,081,235,786	97.3	54,032,904
法人	164,118,000	163,214,900	99.4	167,660,900	166,926,500	99.6	△ 3,711,600
固定資産税	1,565,421,240	1,521,361,890	97.2	1,548,050,487	1,506,916,693	97.3	14,445,197
軽自動車税	130,894,637	127,943,800	97.7	129,915,356	126,939,919	97.7	1,003,881
市たばこ税	249,211,209	249,211,209	100.0	266,555,226	266,555,226	100.0	△ 17,344,017
入湯税	617,000	617,000	100.0	366,450	366,450	100.0	250,550
合計	3,272,582,762	3,197,617,489	97.7	3,223,345,845	3,148,940,574	97.7	48,676,915

3. 市税収入状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
			c=a－b	c / b×100
調定額	3,272,582,762	3,223,345,845	49,236,917	1.5
現年課税分	3,200,937,409	3,153,837,876	47,099,533	1.5
滞納繰越分	71,645,353	69,507,969	2,137,384	3.1
収入済額	3,197,617,489	3,148,940,574	48,676,915	1.5
現年課税分	3,172,609,085	3,128,573,132	44,035,953	1.4
滞納繰越分	25,008,404	20,367,442	4,640,962	22.8
不納欠損額	6,691,083	2,433,120	4,257,963	175.0
現年課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	6,691,083	2,433,120	4,257,963	175.0
収入未済額	68,274,190	71,972,151	△ 3,697,961	△ 5.1
現年課税分	28,328,324	25,264,744	3,063,580	12.1
滞納繰越分	39,945,866	46,707,407	△ 6,761,541	△ 14.5
収納率	97.7	97.7	0.0	0.0
現年課税分	99.1	99.2	△ 0.1	△ 0.1
滞納繰越分	34.9	29.3	5.6	19.1

※ 収納率の比較Cの単位:ポイント

市税の現年課税分・滞納繰越分を合わせた収入済額は 3,197,617,489 円で、前年度と比較して 48,676,915 円（1.5%）増加している。歳入総額 17,628,463,344 円に対する比率は 18.1%（前年度 18.4%）となっている。

このうち、現年課税分の収入済額は 3,172,609,085 円で、前年度と比べ 44,035,953 円（1.4%）増加し、調定額 3,200,937,409 円に対する収納率は 99.1%となり、前年度より 0.1 ㊦下回っている。

一方、滞納繰越分の収入済額は 25,008,404 円で、前年度と比較して 4,640,962 円（22.8%）増加し、調定額 71,645,353 円に対する収納率は 34.9%となり、前年度を 5.6 ㊦上回った。

また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定額 3,272,582,762 円に対する収納率は 97.7%となり、前年度と同率であったが、収入未済額は前年度より 3,697,961 円（5.1%）減少して 68,274,190 円となっている。

なお、不納欠損額は 6,691,083 円で、前年度と比較して 4,257,963 円（175.0%）増加している。

第2款 地方譲与税

収入済額の内訳

（単位：円、%）

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	28,001,000	27,930,000	71,000	0.3
2 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	84,416,000	83,602,000	814,000	1.0
3 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	12,850,000	12,850,000	0	0.0
合計		125,267,000	124,382,000	885,000	0.7

地方譲与税の収入済額は 125,267,000 円で、前年度と比較して 885,000 円（0.7%）増加している。これは、地方揮発油譲与税が 71,000 円（0.3%）、自動車重量譲与税が 814,000 円（1.0%）増加したためである。

第3款 利子割交付金

収入済額の内訳

（単位：円、%）

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 利子割交付金	1 利子割交付金	975,000	1,189,000	△ 214,000	△ 18.0
合計		975,000	1,189,000	△ 214,000	△ 18.0

第4款 配当割交付金

収入済額の内訳

（単位：円、%）

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 配当割交付金	1 配当割交付金	11,274,000	9,596,000	1,678,000	17.5
合計		11,274,000	9,596,000	1,678,000	17.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 株式等譲渡 所得割交付金	1 株式等譲渡 所得割交付金	12,691,000	8,220,000	4,471,000	54.4
合計		12,691,000	8,220,000	4,471,000	54.4

第6款 法人事業税交付金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	58,021,000	45,810,000	12,211,000	26.7
合計		58,021,000	45,810,000	12,211,000	26.7

第7款 地方消費税交付金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	676,117,000	685,226,000	△ 9,109,000	△ 1.3
合計		676,117,000	685,226,000	△ 9,109,000	△ 1.3

第8款 環境性能割交付金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	10,706,593	8,842,622	1,863,971	21.1
合計		10,706,593	8,842,622	1,863,971	21.1

第9款 地方特例交付金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	26,872,000	24,814,000	2,058,000	8.3
合計		26,872,000	24,814,000	2,058,000	8.3

第 10 款 地方交付税

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 地方交付税	1 地方交付税	4,138,309,000	4,052,650,000	85,659,000	2.1
合計		4,138,309,000	4,052,650,000	85,659,000	2.1

第 11 款 交通安全対策特別交付金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	3,876,000	4,627,000	△ 751,000	△ 16.2
合計		3,876,000	4,627,000	△ 751,000	△ 16.2

第 12 款 分担金及び負担金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 分担金		13,723,572	15,923,710	△ 2,200,138	△ 13.8
	1 農林水産業費分担金	5,025,961	5,610,220	△ 584,259	△ 10.4
	2 土木費分担金	8,107,900	6,250,000	1,857,900	29.7
	3 災害復旧費分担金	589,711	4,063,490	△ 3,473,779	△ 85.5
2 負担金		112,661,677	115,662,404	△ 3,000,727	△ 2.6
	1 民生費負担金	101,682,652	112,681,967	△ 10,999,315	△ 9.8
	2 衛生費負担金	6,020,565	1,873,057	4,147,508	221.4
	3 農林水産業費負担金	3,969,000	94,000	3,875,000	4,122.3
	4 教育費負担金	989,460	1,013,380	△ 23,920	△ 2.4
合計		126,385,249	131,586,114	△ 5,200,865	△ 4.0

分担金及び負担金の収入済額は 126,385,249 円で、前年度と比較して 5,200,865 円 (4.0%) 減少している。これは主に、民生費負担金で保育所運営費保護者負担金が減少したためである。

なお、収入未済額 14,747,299 円の内訳としては、急傾斜地崩壊防止事業分担金 1,312,850 円、農地農業用施設災害復旧分担金 3,768,957 円、老人保護措置費負担金 54,000 円、保育所運営費保護者負担金 7,987,000 円、国営多良岳開拓建設事業受益者負担金 (過年度分) 1,624,492 円があるので、引き続き早期収納に努力されるよう要望する。

第 1 3 款 使用料及び手数料

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 使用料		144,813,394	142,216,697	2,596,697	1.8
	1 総務使用料	28,366,661	26,298,193	2,068,468	7.9
	2 民生使用料	1,864,620	1,972,280	△ 107,660	△ 5.5
	3 農林水産使用料	2,266,921	2,334,131	△ 67,210	△ 2.9
	4 商工使用料	13,383,155	12,608,415	774,740	6.1
	5 土木使用料	93,940,847	94,362,628	△ 421,781	△ 0.4
	6 教育使用料	4,991,190	4,641,050	350,140	7.5
2 手数料		58,899,425	64,836,374	△ 5,936,949	△ 9.2
	1 総務手数料	15,118,502	14,829,804	288,698	1.9
	2 衛生手数料	43,780,923	49,999,770	△ 6,218,847	△ 12.4
	3 農林水産手数料	0	6,800	△ 6,800	皆減
	4 消防手数料	0	0	0	—
合計		203,712,819	207,053,071	△ 3,340,252	△ 1.6

使用料及び手数料の収入済額は 203,712,819 円で、前年度と比較して 3,340,252 円（1.6%）減少している。

これは、衛生手数料で廃棄物処理手数料が減少したことが主な要因である。

なお、道路占用使用料（過年度分）4,400 円、公有水面使用料（過年度分）49,170 円が不納欠損処分されており、収入未済額 16,683,677 円の内訳としては、総務管理使用料 47,400 円、道路橋りょう使用料 152,643 円及び住宅使用料 16,483,634 円があるので、今後とも早期収納に努力されるよう要望する。

第 1 4 款 国庫支出金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 国庫負担金		1,912,924,438	2,089,386,949	△ 176,462,511	△ 8.4
	1 民生費国庫負担金	1,871,139,359	1,884,468,340	△ 13,328,981	△ 0.7
	2 衛生費国庫負担金	37,026,079	149,205,609	△ 112,179,530	△ 75.2
	3 災害復旧費国庫負担金	4,759,000	55,713,000	△ 50,954,000	△ 91.5
2 国庫補助金		924,978,062	1,089,183,506	△ 164,205,444	△ 15.1
	1 総務費国庫補助金	491,327,062	432,543,000	58,784,062	13.6
	2 民生費国庫補助金	148,340,000	373,946,506	△ 225,606,506	△ 60.3
	3 衛生費国庫補助金	76,312,000	74,824,000	1,488,000	2.0
	4 土木費国庫補助金	151,610,000	107,564,000	44,046,000	40.9
	5 教育費国庫補助金	54,389,000	96,383,000	△ 41,994,000	△ 43.6
	6 商工費国庫補助金	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	△ 14.3
	農林水産業費国庫補助金	—	423,000	△ 423,000	皆減
3 委託金		8,136,818	7,659,008	477,810	6.2
	1 総務費委託金	243,000	244,000	△ 1,000	△ 0.4
	2 民生費委託金	7,893,818	7,415,008	478,810	6.5
合計		2,846,039,318	3,186,229,463	△ 340,190,145	△ 10.7

国庫支出金の収入済額は 2,846,039,318 円で、前年度と比較して 340,190,145 円（10.7%）減少している。

また、歳入決算額に対する国庫支出金の構成比は 16.1%であり、前年度と比較して 2.6 ㇿ低下している。

これは、民生費国庫補助金で子育て臨時特別給付金給付補助金の皆減などが主な要因である。

第15款 県支出金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 県負担金		940,901,220	880,799,678	60,101,542	6.8
	1 民生費県負担金	860,873,393	828,289,568	32,583,825	3.9
	2 衛生費県負担金	267,738	389,910	△ 122,172	△ 31.3
	3 商工費県負担金	77,736,089	51,371,200	26,364,889	51.3
	4 土木費県負担金	2,024,000	749,000	1,275,000	170.2
2 県補助金		676,883,325	620,504,228	56,379,097	9.1
	1 総務費県補助金	6,549,196	1,311,250	5,237,946	399.5
	2 民生費県補助金	133,120,330	112,206,089	20,914,241	18.6
	3 衛生費県補助金	18,839,000	11,544,996	7,294,004	63.2
	4 農林水産業費県補助金	429,891,250	325,555,876	104,335,374	32.0
	5 商工費県補助金	1,624,000	537,000	1,087,000	202.4
	6 土木費県補助金	9,032,000	4,191,000	4,841,000	115.5
	7 教育費県補助金	35,206,590	21,106,000	14,100,590	66.8
	8 災害復旧費県補助金	42,620,959	144,052,017	△ 101,431,058	△ 70.4
3 委託金		60,079,628	74,928,839	△ 14,849,211	△ 19.8
	1 総務費委託金	50,098,784	71,274,678	△ 21,175,894	△ 29.7
	2 民生費委託金	370,500	427,400	△ 56,900	△ 13.3
	3 農林水産業費委託金	7,940,000	1,814,000	6,126,000	337.7
	4 土木費委託金	1,272,000	1,213,000	59,000	4.9
	5 教育費委託金	398,344	199,761	198,583	99.4
合計		1,677,864,173	1,576,232,745	101,631,428	6.4

県支出金の収入済額は1,677,864,173円で、前年度と比較して101,631,428円(6.4%)増加している。

また、歳入決算額に対する県支出金の構成比は9.5%となり、前年度と比較して0.3%上昇している。

これは、民生費県負担金で施設型給付費負担金、商工費県負担金で道の駅鹿島整備事業県負担金、民生費県補助金で子ども・子育て支援補助金の増加や、農林水産業費県補助金で産地生産基盤パワーアップ事業補助金(繰越明許)、教育費県補助金でSAGA2024リハーサル大会運営費補助金の皆増などが主な要因である。

第 16 款 財産収入

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 財産運用収入		2,303,788	4,241,647	△ 1,937,859	△ 45.7
	1 財産貸付収入	921,100	919,700	1,400	0.2
	2 利子及び配当金	1,382,688	3,321,947	△ 1,939,259	△ 58.4
2 財産売払収入		6,151,205	22,257,687	△ 16,106,482	△ 72.4
	1 不動産売払収入	6,151,205	22,068,620	△ 15,917,415	△ 72.1
	2 物品売払収入	0	189,067	△ 189,067	皆減
合計		8,454,993	26,499,334	△ 18,044,341	△ 68.1

財産収入の収入済額は 8,454,993 円で、前年度と比較して 18,044,341 円 (68.1%) 減少している。

これは、土地建物等の不動産売払収入が減少したことが主な要因である。

第 17 款 寄附金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 寄附金	1 総務費寄附金	1,093,398,675	566,543,673	526,855,002	93.0
	2 農林水産業費寄附金	210,457	252,795	△ 42,338	△ 16.7
	3 衛生費寄附金	0	262,917	△ 262,917	皆減
	4 教育費寄附金	4,400,000	2,350,000	2,050,000	87.2
	6 民生費寄附金	1,464,000	1,117,000	347,000	31.1
	消防費寄附金	—	870,000	—	皆減
合計		1,099,473,132	571,396,385	528,076,747	92.4

寄附金の収入済額は 1,099,473,132 円で、前年度と比較して 528,076,747 円 (92.4%) 増加している。

これは、総務費寄附金でふるさと納税寄附金が増加したことなどが主な要因である。

第18款 繰入金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 基金繰入金	1 基金繰入金	566,500,148	670,296,605	△ 103,796,457	△ 15.5
	ふるさと創生基金繰入金	1,996,000	730,000	1,266,000	173.4
	ふるさと納税基金繰入金	315,135,000	282,314,198	32,820,802	11.6
	企業版ふるさと納税基金繰入金	5,000,000	8,285,000	△ 3,285,000	△ 39.6
	公共施設建設基金繰入金	50,000,000	157,000,000	△ 107,000,000	△ 68.2
	財政調整基金繰入金	171,000,000	208,300,000	△ 37,300,000	△ 17.9
	地域福祉基金繰入金	3,787,140	1,717,042	2,070,098	120.6
	スポーツ振興基金繰入金	286,976	296,057	△ 9,081	△ 3.1
	ふるさと人材育成支援基金繰入金	11,172,318	11,651,965	△ 479,647	△ 4.1
	愛野青少年スポーツ振興基金繰入金	2,024	2,343	△ 319	△ 13.6
	森林環境譲与税基金繰入金	8,120,690	—	8,120,690	皆増
	合計	602,296,999	695,878,330	△ 93,581,331	△ 13.4
2 他会計繰入金		35,796,851	25,581,725	10,215,126	39.9
	1 水道事業会計繰入金	18,503,320	9,888,351	8,614,969	87.1
	2 下水道事業会計繰入金	6,717,337	6,547,614	169,723	2.6
	3 国民健康保険会計繰入金	10,551,474	9,072,281	1,479,193	16.3
	4 後期高齢者医療会計繰入金	24,720	73,479	△ 48,759	△ 66.4
合計		602,296,999	695,878,330	△ 93,581,331	△ 13.4

繰入金の収入済額は602,296,999円で、前年度と比較して93,581,331円(13.4%)減少している。

この主な要因は、公共施設建設基金、財政調整基金からの繰入が減少したことなどによるものである。

第19款 繰越金

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 繰越金	1 繰越金	640,820,409	432,169,088	208,651,321	48.3
合計		640,820,409	432,169,088	208,651,321	48.3

この繰越金には、逡次繰越、繰越明許及び事故繰越への財源充当額185,831,722円が含まれている。

第20款 諸収入

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 延滞金・加算金及び過料	1 延滞金	1,975,985	1,004,362	971,623	96.7
2 市預金利子	1 市預金利子	174	183	△ 9	△ 4.9
3 貸付金元利収入		215,165,199	215,000,398	164,801	0.1
	1 民生費貸付金元利収入	164,804	—	164,804	皆増
	2 労働費貸付金元利収入	45,000,000	45,000,000	0	0.0
	3 農林水産業費貸付金元利収入	30,000,000	30,000,000	0	0.0
	4 商工費貸付金元利収入	140,000,395	140,000,398	△ 3	0.0
4 受託事業収入		105,332,148	106,238,192	△ 906,044	△ 0.9
	1 民生費受託事業収入	101,396,048	102,645,992	△ 1,249,944	△ 1.2
	2 農林水産業費受託事業収入	3,936,100	3,592,200	343,900	9.6
5 雑入		167,462,664	223,046,952	△ 55,584,288	△ 24.9
	1 滞納処分費	0	0	0	—
	2 弁償金	18,275	20,213	△ 1,938	△ 9.6
	3 過年度収入	0	0	0	—
	4 違約金及び延納利息	0	0	0	—
	5 小切手未払資金組入れ	0	0	0	—
	6 雑入	167,444,389	223,026,739	△ 55,582,350	△ 24.9
	消防団員退職報償金受入金	10,438,000	28,960,000	△ 18,522,000	△ 64.0
	鹿島市関係書籍売却収入	6,500	4,000	2,500	62.5
	検診等徴収金	3,087,800	3,080,300	7,500	0.2
	雑入	153,912,089	190,982,439	△ 37,070,350	△ 19.4
合計		489,936,170	545,290,087	△ 55,353,917	△ 10.2

諸収入の収入済額は489,936,170円で、前年度と比較して55,353,917円(10.2%)減少している。

これは、雑入で消防団員退職報償金受入金やコミュニティ助成事業助成金などの減少によるものである。また、雑入の収入未済額4,147,091円は、生活保護費の過年度分返還金などである。

なお、生活保護費の過年度分返還金449,267円が不納欠損処分されている。

第21款 市債

収入済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 市債	1 総務債	1,077,600,000	867,300,000	210,300,000	24.2
	2 農林水産業債	84,800,000	54,700,000	30,100,000	55.0
	3 商工債	99,700,000	58,400,000	41,300,000	70.7
	4 土木債	281,300,000	244,000,000	37,300,000	15.3
	5 消防債	17,500,000	11,500,000	6,000,000	52.2
	6 教育債	54,100,000	219,800,000	△ 165,700,000	△ 75.4
	7 災害復旧債	5,400,000	31,400,000	△ 26,000,000	△ 82.8
	8 臨時財政対策債	51,354,000	108,263,000	△ 56,909,000	△ 52.6
合計		1,671,754,000	1,595,363,000	76,391,000	4.8

市債の収入済額は1,671,754,000円で、前年度と比較して76,391,000円(4.8%)増加している。

この主な要因は、教育債、災害復旧債、臨時財政対策債が減少したが、総務債で公共施設等適正管理推進事業債(新市民会館建設)、商工債で道の駅鹿島整備事業債などが増加したことによるものである。

Ⅲ 一般会計歳出

款別支出状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	決算構成比率
1 議会費	155,437,000	153,293,176	0	2,143,824	0.9
2 総務費	4,040,231,000	3,997,526,871	0	42,704,129	23.1
3 民生費	6,405,112,000	6,213,798,172	37,720,000	153,593,828	35.9
4 衛生費	1,203,301,000	1,146,848,752	2,192,000	54,260,248	6.6
5 労働費	62,724,000	62,534,132	0	189,868	0.4
6 農林水産業費	1,255,842,000	977,191,705	151,339,000	127,311,295	5.6
7 商工費	725,162,000	666,107,495	46,192,000	12,862,505	3.9
8 土木費	1,317,089,000	816,750,481	487,361,000	12,977,519	4.7
9 消防費	444,368,000	438,722,126	0	5,645,874	2.5
10 教育費	1,402,170,000	1,220,077,039	161,560,000	20,532,961	7.1
11 災害復旧費	100,896,500	51,197,263	45,700,000	3,999,237	0.3
12 公債費	1,013,051,000	1,012,306,690	0	744,310	5.9
13 諸支出金	545,995,000	540,566,480	0	5,428,520	3.1
14 予備費	25,582,000	0	0	25,582,000	0.0
支出合計	18,696,960,500	17,296,920,382	932,064,000	467,976,118	100.0

(注)各款の決算構成比率は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

第1款 議会費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 議会費	1 議会費	153,293,176	147,848,334	5,444,842	3.7
合計		153,293,176	147,848,334	5,444,842	3.7

予算現額 155,437,000 円に対して、支出済額 153,293,176 円、不用額 2,143,824 円で、予算執行率 98.6%、支出済額は前年度に比べ 5,444,842 円 (3.7%) 増加している。

これは、議員数が定数に戻ったことによる共済費の増加などによるものである。

決算構成比率は 0.9% である。

第2款 総務費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 総務管理費		3,699,508,242	2,902,518,866	796,989,376	27.5
	1 一般管理費	649,143,716	773,457,703	△ 124,313,987	△ 16.1
	2 文書広報費	10,697,831	6,477,697	4,220,134	65.1
	3 財政管理費	3,045,656	2,828,101	217,555	7.7
	4 財産管理費	294,035,744	279,390,944	14,644,800	5.2
	5 会計管理費	6,761,332	6,902,671	△ 141,339	△ 2.0
	6 庁舎管理費	56,235,375	60,088,881	△ 3,853,506	△ 6.4
	7 企画費	112,674,850	97,248,729	15,426,121	15.9
	8 市民会館費	1,302,649,073	994,749,352	307,899,721	31.0
	9 交通対策費	3,617,501	3,369,483	248,018	7.4
	10 職員研修費	2,200,260	2,733,675	△ 533,415	△ 19.5
	11 地域振興費	24,561,721	12,712,107	11,849,614	93.2
	12 情報システム管理費	150,892,092	128,326,523	22,565,569	17.6
	13 ふるさと納税推進費	1,082,993,091	534,233,000	548,760,091	102.7
2 徴税費		135,952,448	144,542,111	△ 8,589,663	△ 5.9
	1 税務総務費	90,022,144	82,583,714	7,438,430	9.0
	2 賦課徴収費	45,930,304	61,958,397	△ 16,028,093	△ 25.9
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	86,379,650	86,022,390	357,260	0.4
4 選挙費		35,418,655	56,211,720	△ 20,793,065	△ 37.0
	1 選挙管理委員会費	12,196,819	18,766,286	△ 6,569,467	△ 35.0
	2 佐賀県議会議員選挙費	1,766,963	1,473,008	293,955	20.0
	3 鹿島市議会議員選挙費	21,454,873	33,000	21,421,873	64,914.8
	参議院議員通常選挙費	—	11,440,404	△ 11,440,404	皆減
	佐賀県知事選挙費	—	9,164,683	△ 9,164,683	皆減
	鹿島市長選挙費及び鹿島市議会議員補欠選挙費	—	15,334,339	△ 15,334,339	皆減
5 統計調査費		13,899,939	14,716,028	△ 816,089	△ 5.5
	1 統計調査総務費	10,809,277	13,397,944	△ 2,588,667	△ 19.3
	2 諸統計費	3,090,662	1,318,084	1,772,578	134.5
6 監査委員費	1 監査委員費	26,367,937	25,042,756	1,325,181	5.3
合計		3,997,526,871	3,229,053,871	768,473,000	23.8

予算現額 4,040,231,000 円に対して、支出済額は 3,997,526,871 円、不用額 42,704,129 円となり、予算執行率 98.9%で、支出済額は前年度に比べ 768,473,000 円 (23.8%) 増加している。

これは主に、市民会館費で新市民会館新築工事及び備品購入、ふるさと納税推進費でふるさと納税基金への積立金などの増加によるものである。

決算構成比率は 23.1%である。

第3款 民生費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 社会福祉費		1,776,532,707	1,594,181,760	182,350,947	11.4
	1 社会福祉総務費	605,028,550	510,101,805	94,926,745	18.6
	2 障害者福祉費	121,179,384	117,792,776	3,386,608	2.9
	3 障害者支援費	1,012,131,840	926,800,991	85,330,849	9.2
	4 国民年金事務費	16,310,941	18,322,815	△ 2,011,874	△ 11.0
	5 同和対策費	21,881,992	21,163,373	718,619	3.4
2 高齢者福祉費	1 高齢者福祉総務費	1,253,562,255	1,216,805,700	36,756,555	3.0
3 児童福祉費		2,792,684,117	2,704,170,516	88,513,601	3.3
	1 児童福祉総務費	231,523,514	201,848,520	29,674,994	14.7
	2 保育所運営費	1,512,879,471	1,506,201,515	6,677,956	0.4
	3 母子福祉費	158,403,891	131,108,578	27,295,313	20.8
	4 児童措置費	889,877,241	865,011,903	24,865,338	2.9
4 生活保護費		391,019,093	387,099,015	3,920,078	1.0
	1 生活保護総務費	65,629,385	68,638,575	△ 3,009,190	△ 4.4
	2 扶助費	325,389,708	318,460,440	6,929,268	2.2
5 災害救助費	1 災害救助費	0	0	0	—
合計		6,213,798,172	5,902,256,991	311,541,181	5.3

予算現額 6,405,112,000 円に対して、支出済額 6,213,798,172 円、繰越明許費 37,720,000 円、不用額 153,593,828 円で、予算執行率 97.0%、支出済額は前年度に比べ 311,541,181 円 (5.3%) 増加している。

これは主に、社会福祉総務費で低所得者支援給付金、障害者支援費で障害自立支援給付金などの増加によるものである。

決算構成比率は 35.9%である。

第4款 衛生費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 保健衛生費		450,508,401	517,024,949	△ 66,516,548	△ 12.9
	1 保健衛生総務費	69,651,483	68,708,127	943,356	1.4
	2 予防費	192,465,356	268,251,562	△ 75,786,206	△ 28.3
	3 母子保健費	52,597,496	53,698,060	△ 1,100,564	△ 2.0
	4 健康増進費	26,687,951	25,413,574	1,274,377	5.0
	5 環境衛生費	27,213,508	60,591,672	△ 33,378,164	△ 55.1
	6 公害対策費	1,647,700	1,569,080	78,620	5.0
	7 環境保全費	70,393,468	28,482,160	41,911,308	147.1
	8 簡易水道費	9,851,439	10,310,714	△ 459,275	△ 4.5
2 清掃費		696,340,351	653,765,092	42,575,259	6.5
	1 清掃総務費	470,790,051	424,508,897	46,281,154	10.9
	2 廃棄物処理費	225,550,300	229,256,195	△ 3,705,895	△ 1.6
合計		1,146,848,752	1,170,790,041	△ 23,941,289	△ 2.0

予算現額 1,203,301,000 円に対して、支出済額 1,146,848,752 円、繰越明許費 2,192,000 円、不用額 54,260,248 円で、予算執行率 95.3%、支出済額は前年度に比べ 23,941,289 円 (2.0%) 減少している。

これは主に、予防費で新型コロナウイルスワクチン接種委託料、環境衛生費で杵藤広域葬斎公園負担金などの減少によるものである。

決算構成比率は 6.6% である。

第5款 労働費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 労働諸費	1 労働振興費	62,534,132	62,774,971	△ 240,839	△ 0.4
合計		62,534,132	62,774,971	△ 240,839	△ 0.4

予算現額 62,724,000 円に対して、支出済額 62,534,132 円、不用額 189,868 円で、予算執行率 99.7%、支出済額は前年度に比べ 240,839 円 (0.4%) 減少している。

これは、工事請負費が皆減したことによるものである。

決算構成比率は 0.4% である。

第6款 農林水産業費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 農業費		818,872,427	674,551,256	144,321,171	21.4
	1 農業委員会費	42,633,742	40,765,141	1,868,601	4.6
	2 農業総務費	128,411,989	128,405,016	6,973	0.0
	3 農政事業費	120,493,205	118,145,111	2,348,094	2.0
	4 農業振興費	25,552,868	24,551,601	1,001,267	4.1
	5 園芸振興費	181,619,798	58,221,097	123,398,701	211.9
	6 畜産業費	4,229,276	13,086,040	△ 8,856,764	△ 67.7
	7 農地整備費	315,931,549	291,377,250	24,554,299	8.4
2 林業費	1 林業振興費	62,312,032	56,787,691	5,524,341	9.7
3 水産業費		96,007,246	108,019,554	△ 12,012,308	△ 11.1
	1 水産業振興費	48,770,430	40,485,193	8,285,237	20.5
	2 漁港管理費	47,236,816	67,534,361	△ 20,297,545	△ 30.1
合計		977,191,705	839,358,501	137,833,204	16.4

予算現額 1,255,842,000 円に対して、支出済額 977,191,705 円、繰越明許費 151,339,000 円、不用額 127,311,295 円で予算執行率 77.8%、支出済額は前年度に比べ 137,833,204 円(16.4%)増加している。

これは主に、園芸振興費で産地生産基盤パワーアップ事業交付金（繰越明許）、農地整備費で基幹水利施設ストックマネジメント事業（七浦干拓地区）実施計画書作成業務委託の皆増などによるものである。

決算構成比率は 5.6%である。

第7款 商工費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 商工費	1 商工総務費	52,776,289	51,256,502	1,519,787	3.0
	2 商工業振興費	335,985,387	534,277,909	△ 198,292,522	△ 37.1
	3 観光費	277,345,819	213,164,348	64,181,471	30.1
合計		666,107,495	798,698,759	△ 132,591,264	△ 16.6

予算現額 725,162,000 円に対して、支出済額 666,107,495 円、繰越明許費 46,192,000 円、不用額 12,862,505 円で予算執行率 91.9%、支出済額は前年度に比べ 132,591,264 円(16.6%)減少している。

これは主に、商工業振興費で消費喚起型小規模事業者等緊急支援事業交付金の減少などによるものである。

決算構成比率は 3.9%である。

第8款 土木費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 土木管理費	1 土木総務費	18,872,534	9,758,198	9,114,336	93.4
2 道路橋りょう費		424,000,399	437,955,472	△ 13,955,073	△ 3.2
	1 道路橋りょう総務費	14,354,965	17,369,993	△ 3,015,028	△ 17.4
	2 道路維持費	132,784,687	137,017,533	△ 4,232,846	△ 3.1
	3 道路新設改良費	269,889,431	279,570,304	△ 9,680,873	△ 3.5
	4 交通安全施設等整備事業費	6,971,316	3,997,642	2,973,674	74.4
3 河川費		29,584,082	32,323,695	△ 2,739,613	△ 8.5
	1 河川総務費	19,778,436	18,751,478	1,026,958	5.5
	2 水資源対策費	9,805,646	13,572,217	△ 3,766,571	△ 27.8
4 港湾費	1 港湾管理費	133,660	131,209	2,451	1.9
5 都市計画費		161,385,660	168,569,995	△ 7,184,335	△ 4.3
	1 都市計画総務費	22,553,643	36,259,318	△ 13,705,675	△ 37.8
	2 街路事業費	39,821,020	30,094,694	9,726,326	32.3
	3 都市公園費	57,282,700	57,478,564	△ 195,864	△ 0.3
	4 まちなみ活性化事業費	41,728,297	44,737,419	△ 3,009,122	△ 6.7
6 住宅費	1 住宅管理費	182,774,146	96,245,929	86,528,217	89.9
合計		816,750,481	744,984,498	71,765,983	9.6

予算現額 1,317,089,000 円に対して、支出済額 816,750,481 円、繰越明許費 487,361,000 円、不用額 12,977,519 円で、予算執行率 62.0%、支出済額は前年度に比べ 71,765,983 円 (9.6%) 増加している。

これは主に、街路事業費で都市計画道路井手・西葉線県工事負担金の増加、住宅管理費で市営新方住宅住戸改修 1 期工事（繰越明許）の皆増などによるものである。

決算構成比率は 4.7% である。

第9款 消防費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 消防費	1 常備消防費	338,984,379	331,214,203	7,770,176	2.3
	2 非常備消防費	50,866,069	70,055,531	△ 19,189,462	△ 27.4
	3 消防施設費	22,293,543	15,059,360	7,234,183	48.0
	4 災害対策費	26,578,135	39,638,354	△ 13,060,219	△ 32.9
合計		438,722,126	455,967,448	△ 17,245,322	△ 3.8

予算現額 444,368,000 円に対して、支出済額 438,722,126 円、不用額 5,645,874 円で、予算執行率 98.7%、支出済額は前年度に比べ 17,245,322 円 (3.8%) 減少している。

これは主に、非常備消防費で消防団員退職報償金の減少、災害対策費で防災情報伝達屋内放送システム委託料（サーバー周辺機器更新）が皆減したことなどによるものである。

決算構成比率は 2.5% である。

第10款 教育費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c/b×100
1 教育総務費		164,666,915	161,207,283	3,459,632	2.1
	1 教育委員会費	2,489,681	2,424,998	64,683	2.7
	2 事務局費	162,177,234	158,782,285	3,394,949	2.1
2 小学校費		266,854,923	473,261,314	△ 206,406,391	△ 43.6
	1 学校管理費	256,398,005	461,643,998	△ 205,245,993	△ 44.5
	2 教育振興費	10,456,918	11,617,316	△ 1,160,398	△ 10.0
3 中学校費		98,523,186	81,069,532	17,453,654	21.5
	1 学校管理費	87,468,408	67,941,565	19,526,843	28.7
	2 教育振興費	11,054,778	13,127,967	△ 2,073,189	△ 15.8
4 社会教育費		438,917,537	391,262,132	47,655,405	12.2
	1 社会教育総務費	97,268,061	94,874,083	2,393,978	2.5
	2 公民館費	64,782,239	63,290,401	1,491,838	2.4
	3 生涯学習推進費	121,544,478	91,069,800	30,474,678	33.5
	4 図書館費	73,429,742	73,651,146	△ 221,404	△ 0.3
	5 社会同和教育費	12,112,030	11,336,871	775,159	6.8
	6 文化財保護対策費	69,780,987	57,039,831	12,741,156	22.3
5 保健体育費		251,114,478	199,479,023	51,635,455	25.9
	1 保健体育総務費	49,640,552	12,039,175	37,601,377	312.3
	2 体育施設管理費	84,046,183	79,586,994	4,459,189	5.6
	3 学校給食費	117,427,743	107,852,854	9,574,889	8.9
合計		1,220,077,039	1,306,279,284	△ 86,202,245	△ 6.6

予算現額 1,402,170,000 円に対して、支出済額 1,220,077,039 円、繰越明許費 161,560,000 円、不用額 20,532,961 円で、予算執行率 87.0%、支出済額は前年度に比べ 86,202,245 円(6.6%)減少している。

これは主に、学校管理費で明倫小学校大規模改造 3 期工事の皆減などによるものである。
決算構成比率は 7.1%である。

第 1 1 款 災害復旧費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 農林水産業施設災害復旧費		51,197,263	152,297,119	△ 101,099,856	△ 66.4
	1 現年発生農地農業用施設災害復旧費	19,013,913	107,659,619	△ 88,645,706	△ 82.3
	2 現年発生林業用施設災害復旧費	454,850	0	454,850	皆増
	3 過年発生農地農業用施設災害復旧費	31,728,500	44,637,500	△ 12,909,000	△ 28.9
2 土木施設災害復旧費	1 現年発生土木施設災害復旧費	0	87,178,300	△ 87,178,300	皆減
合計		51,197,263	239,475,419	△ 188,278,156	△ 78.6

予算現額 100,896,500 円に対して、支出済額 51,197,263 円、繰越明許費 45,700,000 円、不用額 3,999,237 円で、予算執行率 50.7%、支出済額は前年度に比べ 188,278,156 円 (78.6%) 減少している。

これは、主に現年発生土木施設災害復旧費で、令和 3 年 8 月豪雨及び秋雨前線豪雨により被災した道路施設の災害復旧工事（繰越明許）の皆減などによるものである。

決算構成比率は 0.3% である。

第 1 2 款 公債費

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 公債費	1 元金	949,698,077	956,874,064	△ 7,175,987	△ 0.7
	2 利子	62,608,613	48,277,460	14,331,153	29.7
	3 公債諸費	0	0	0	—
合計		1,012,306,690	1,005,151,524	7,155,166	0.7

予算現額 1,013,051,000 円に対して、支出済額 1,012,306,690 円、不用額 744,310 円で、予算執行率 99.9%、支出済額は前年度に比べ 7,155,166 円 (0.7%) 増加している。

決算構成比率は 5.9% である。

なお、地方債現在高の状況と一時借入金状況及び繰替運用金の状況については、41 ページ以降の別表 4 と別表 5 に記載しているとおりである。

第 1 3 款 諸支出金

支出済額の内訳

(単位:円、%)

項	目	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
				c=a-b	c /b×100
1 普通財産取得費	1 土地取得費	0	0	0	—
2 公営企業費	2 公営企業費	540,566,480	538,534,763	2,031,717	0.4
合計		540,566,480	538,534,763	2,031,717	0.4

予算現額 545,995,000 円に対して、支出済額 540,566,480 円、不用額 5,428,520 円で、予算執行率 99.0%、支出済額は前年度に比べ 2,031,717 円 (0.4%) 増加している。

これは主に、公営企業費で中木庭ダム管理費負担金の増加などによるものである。

決算構成比率は 3.1% である。

第14款 予備費

予備費は当初予算で 40,000,000 円が計上されていたが、1,030,000 円が減額補正され、13,388,000 円の充用があり、差引き 25,582,000 円が不用額となっている。

予備費充用状況については、40 ページの別表 3 に記載しているとおりである。

IV 歳入歳出に関するまとめ

令和 5 年度鹿島市一般会計の歳入決算額は 17,628,463,344 円で、前年度比 3.2% の増加となっている。この主な要因は、国庫支出金が 340,190,145 円 (10.7%)、繰入金が 93,581,331 円 (13.4%) の減少となったものの、寄附金が 528,076,747 円 (92.4%)、繰越金が 208,651,321 円 (48.3%)、県支出金が 101,631,428 円 (6.4%) 増加したことなどによるものである。

また、歳出決算額は 17,296,920,382 円で、前年度比 5.2% の増加となっている。この主な要因は、災害復旧費が 188,278,156 円 (78.6%)、商工費が 132,591,264 円 (16.6%)、教育費が 86,202,245 円 (6.6%) などが減少したものの、総務費が 768,473,000 円 (23.8%)、民生費が 311,541,181 円 (5.3%)、農林水産業費が 137,833,204 円 (16.4%) 増加したことなどによるものである。

一方、性質別経費を見ると、歳出決算額では、ふるさと納税基金への積立金の増加などにより、その他の経費が 9.1% 増加することとなった。

投資的経費は、令和 3 年 8 月豪雨及び秋雨前線豪雨により被災した道路施設の災害復旧工事（繰越明許）が皆減したものの、新市民会館新築工事の増加や、産地生産基盤パワーアップ事業交付金（繰越明許）の皆増などにより 9.9% 増加することとなった。

市の財政運営と密接に関連し、目的に応じて取り崩されることのある基金の状況については、下表のとおりであり、令和 5 年度は、財源調整のために財政調整基金からの取崩しが行われた。

また、公共施設建設基金は、新市民会館新築工事などの財源として取り崩された。さらに、ふるさと納税基金は、教育文化の向上、福祉保健医療の充実、産業振興などの財源として基金から繰り入れて各事業に活用されている。

なお、実質収支額は 258,470,962 円の黒字決算となっている。

(単位:円)

基金名	R4年度末 現在高	R5年度の 積立額	R5年度の 取崩し額	利息	R5年度末 現在高	(備考) R5年度分出納 整理期間中の 積立額
財政調整基金	1,029,825,671	311,000,000	171,000,000	14,333	1,169,840,004	0
減債基金	288,611,245	31,055,000	0	19,451	319,685,696	0
公共施設建設基金	677,120,958	30,487,321	118,500,000	6,279	589,114,558	5,069,280
ふるさと納税基金	733,591,975	232,613,124	272,598,198	7,862	693,614,763	450,967,069

※R5年度末現在高には、(備考)R5年度分出納整理期間中の積立額は含んでいない。

【意見】

1. 主要財政指標に関すること

財源の余裕の度合いを示す財政力指数は前年度より 0.01 ㊦低下して 0.47 となった。また、財政収支の健全性を示す実質収支比率は前年度より 2.7 ㊦低下して 3.5% となり、望ましいといわれている概ね 3% から 5% の範囲内となっている。

一方、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 1.7 ㊦上昇し、弾力性の低下がみられるが、これは主に扶助費や物件費等の経常経費の増などによるものであり、近年は上昇傾向である。

公債費及び公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率（3 カ年平均）は、令和 4 年度の学校教育施設等整備事業債（小中学校空調整備等）元利償還金の増や、令和 5 年度からの新鹿島市民会館新築工事の利息償還開始などにより 0.7 ㊦上昇している。また、市債残高も前年度に引き続き増加していることから、償還に係る負担が将来の行財政運営へ及ぼす影響を十分に考慮したうえで、市債の借入れについては計画的に行われるようお願いしたい。

2. 行政運営に関すること

新鹿島市民会館新築工事が完了し、「まちの晴れ舞台」をコンセプトに供用を開始した『鹿島市民文化ホール「愛称：SAKURAS（サクラス）」』では、開館前のプレイベントや開館記念式典、さらに併設のふるさと資料館では企画展示などが行われた。

また、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策の事業では、民生費で低所得世帯の生活を支援するため住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業（物価高騰対策）や、商工費で感染症や物価高騰により低迷した消費の喚起や市民生活を支援するため緊急経済対策事業継続支援事業（商品券配布）などが実施された。

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進事業においては、令和 5 年 7 月に策定された「かしまデジタル変革（DX）戦略」により、本市の基本理念や推進計画が示された。総務省の地域活性化起業人制度を活用し、専門的な知見やノウハウを持った民間企業から派遣された DX 推進アドバイザーからの助言や提言を受けながら、庁内事務の効率化や市民の利便性向上のために一部の行政手続についてオンライン化が図られた。

3. 今後への期待

一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度から減少したものの 258,471 千円の黒字となった。一方、決算カードを見ると、実質収支から前年度以前の収支累計を差し引いた単年度収支は 196,518 千円の赤字となり、今年度の基金積立や取崩しを加減した実質単年度収支についても、136,518 千円の赤字となった。

基金については、財政調整基金、減債基金等が増加し、全ての基金の令和 5 年度末現在高の合計は 70,171 千円の増となった。

財源別収入状況を見ると、ふるさと納税寄附金等の寄附金が増加したことなどにより自主財源の構成比率が 2.4 ㊦上昇したが、依然として、財源の多くを地方交付税や国庫支出金等の依存財源に頼っている財政構造となっている。歳入決算では、自主財源の根幹である市税の決算額が、前年度と比較して 48,677 千円増加し、収納率は全体で前年度と同じ 97.7% となった。今後も、負担の公平性と財源確保のため、効果的な収納対策をお願いしたい。

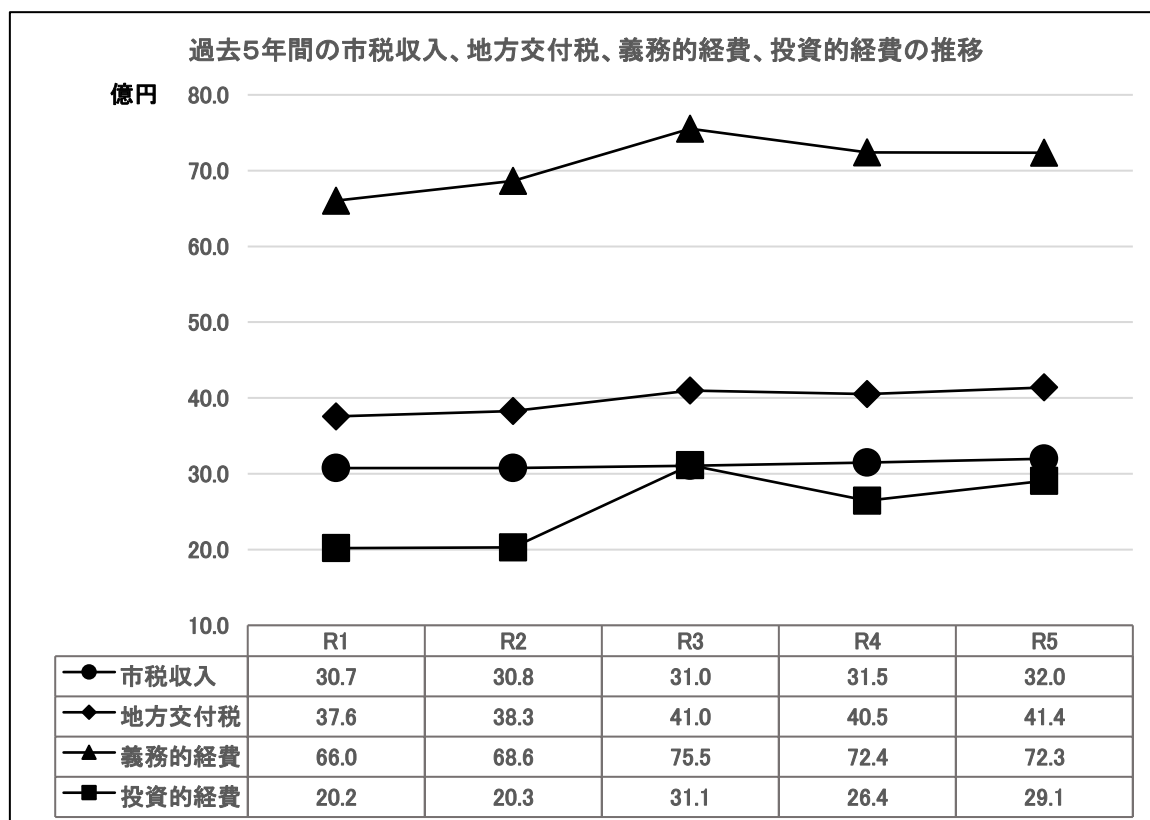
また、ふるさと納税（個人、企業版等）の寄附金総額は、ふるさと納税専門サイト内の返礼品画像の刷新や情報発信強化の取組に加え、制度改正の影響などにより、前年度と比較して 532,821 千円（97.3%）増の 1,080,645 千円となった。ふるさと納税寄附金については、貴重な自主財源の確保とともに、地場産業活性化の有効な手段でもあることから、引き続き委託業者と協力し、創意工夫を凝らしながら、積極的な推進活動を図っていくようお願いしたい。

性質別経費（歳出）状況では、前年度と比較すると義務的経費の減少額を、その他の経費と投資的経費の増加額が上回ったことから、歳出合計額は 855,566 千円（5.2%）増加した。人件費と扶助費が多くを占め、歳出抑制が難しいとされる義務的経費は、人件費が減少したため前年度を下回ったが、財政の硬直化を防止し、新しい財政需要へ柔軟に対応するためにも、義務的経

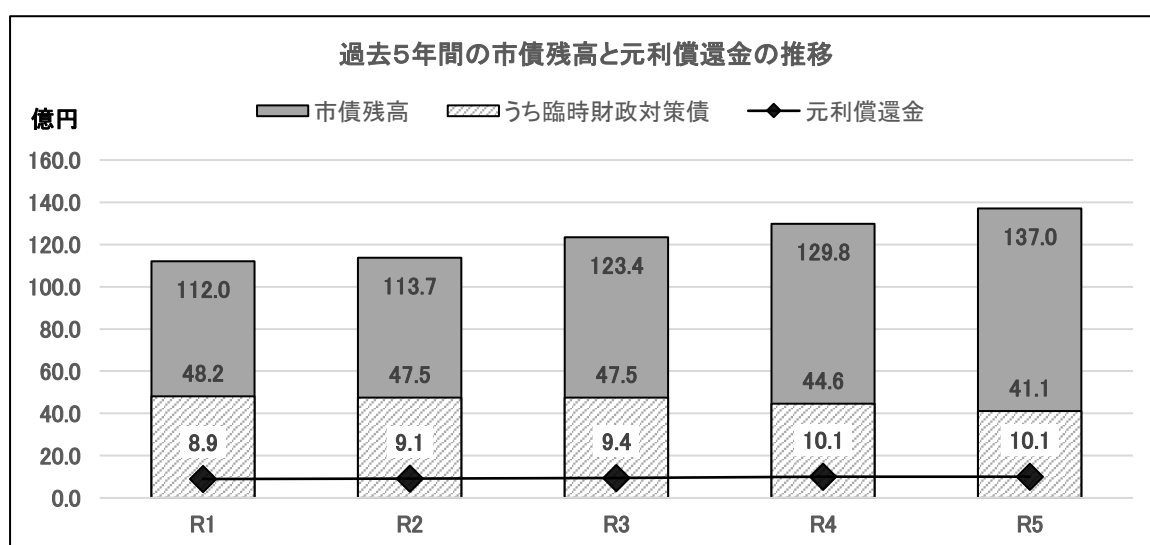
費の動向には留意されるようお願いしたい。

むすびに、歳入面では、今後は自主財源の大幅な増加は見込めず、依存財源に頼らざるを得ない状況であるため、引き続き各種財源の確保や、国・県の補助制度及び基金・起債の有効活用、未収金の適正な管理に取り組まれない。また、歳出面では、各種施策や事業の優先度を考慮しながら、最小の経費で最大の効果を上げるよう、効果的で効率的な執行に努められたい。更に、新たに整備された施設等についても積極的な利用促進を図られたい。

第七次鹿島市総合計画が目指す都市像である「みんなが住みやすく、暮らしやすいまち」の実現に向け、新しい技術を活用しながら持続可能な行財政運営が図られることを望むものである。



財政課決算資料より



財政課決算資料より

第6 特別会計

I 特別会計の概要

(単位:円)

会計別 \ 区分	予算現額	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額
国民健康保険	3,839,208,000	3,857,431,802	3,771,958,414	85,473,388
後期高齢者医療	483,350,000	487,273,259	482,134,399	5,138,860
給与管理	1,907,992,000	1,885,152,879	1,885,152,879	0

給与管理特別会計は、その全額が一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の人件費分と重複した予算・決算である。

II 国民健康保険特別会計

1. 歳入・歳出状況

(単位:円)

区分		令和5年度 a	令和4年度 b	比較 a-b
歳入	予算現額	3,839,208,000	3,755,612,000	83,596,000
	調定額	3,965,777,550	3,864,009,878	101,767,672
	収入済額 ①	3,857,431,802	3,749,542,597	107,889,205
	不納欠損額	8,181,833	7,555,018	626,815
	収入未済額	100,163,915	106,912,263	△ 6,748,348
歳出	予算現額	3,839,208,000	3,755,612,000	83,596,000
	支出済額 ②	3,771,958,414	3,669,060,208	102,898,206
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	67,249,586	86,551,792	△ 19,302,206
歳入歳出差引額 ①-②		85,473,388	80,482,389	4,990,999

予算現額 3,839,208,000 円に対し、歳入決算額は 3,857,431,802 円、歳出決算額は 3,771,958,414 円であり、収支差引で生じた剰余金 85,473,388 円については、国民健康保険基金に積み立てられる。

2. 収入済額の内訳

(単位:円)

科目	総額			被保険者1人当たり		
	令和5年度 a	令和4年度 b	比較 a-b	令和5年度 c	令和4年度 d	比較 c-d
国民健康保険税	715,256,164	709,065,734	6,190,430	117,159	111,488	5,671
国庫支出金	136,000	0	136,000	22	0	22
県支出金	2,735,060,000	2,678,997,000	56,063,000	448,003	421,226	26,777
繰入金	395,608,157	356,646,108	38,962,049	64,801	56,077	8,724
(内、基金繰入金)	(80,000,000)	(56,000,000)	(24,000,000)	(13,104)	(8,805)	(4,299)
その他	11,371,481	4,833,755	6,537,726	1,863	760	1,103
合計	3,857,431,802	3,749,542,597	107,889,205	631,848	589,551	42,297

(R5:被保険者数 6,105人)

収入済額は 3,857,431,802 円で、前年度より 107,889,205 円 (2.9%) 増加している。これは、主に県支出金、繰入金の増加によるものである。

3. 支出済額の内訳

(単位:円)

科目	総額			被保険者1人当り		
	令和5年度 a	令和4年度 b	比 較 a-b	令和5年度 c	令和4年度 d	比 較 c-d
総務費	138,469,735	107,420,899	31,048,836	22,681	16,890	5,791
保険給付費	2,634,449,207	2,537,557,858	96,891,349	431,523	398,987	32,536
国保事業費納付金	933,018,943	931,677,257	1,341,686	152,829	146,490	6,339
共同事業拠出金	254	117	137	0	0	0
財政安定化基金拠出金	260,000	0	260,000	42	0	42
保健事業費	32,519,142	32,782,501	△ 263,359	5,327	5,155	172
基金積立金	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0
諸支出金	33,241,133	59,621,576	△ 26,380,443	5,445	9,374	△ 3,929
予備費	0	0	0	0	0	0
合計	3,771,958,414	3,669,060,208	102,898,206	617,847	576,896	40,951

(R5:被保険者数 6,105人)

支出済額は 3,771,958,414 円で、前年度より 102,898,206 円 (2.8%) 増加している。これは、主に総務費、保険給付費の増加によるものである。

4. 国民健康保険税収入状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
			c=a-b	c/b×100
調定額	822,628,479	822,353,739	274,740	0.0
現年課税分	717,418,900	715,529,900	1,889,000	0.3
滞納繰越分	105,209,579	106,823,839	△ 1,614,260	△ 1.5
収入済額	715,256,164	709,065,734	6,190,430	0.9
現年課税分	686,419,317	686,643,392	△ 224,075	△ 0.0
滞納繰越分	28,836,847	22,422,342	6,414,505	28.6
不納欠損額	8,151,797	7,530,426	621,371	8.3
現年課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	8,151,797	7,530,426	621,371	8.3
収入未済額	99,220,518	105,757,579	△ 6,537,061	△ 6.2
現年課税分	30,999,583	28,886,508	2,113,075	7.3
滞納繰越分	68,220,935	76,871,071	△ 8,650,136	△ 11.3
収納率	86.9	86.2	0.7	0.8
現年課税分	95.7	96.0	△ 0.3	△ 0.3
滞納繰越分	27.4	21.0	6.4	30.5

※ 収納率の比較Cの単位:ポイント

国民健康保険税の収納率は、前年度と比較して、現年課税分は 0.3 ㊦低下して 95.7%、滞納繰越分は 6.4 ㊦向上して 27.4%であり、全体での収納率は 0.7 ㊦向上して 86.9%となっている。

収入未済額は 6,537,061 円 (6.2%) 減少して 99,220,518 円、不納欠損額は 621,371 円 (8.3%) 増加して 8,151,797 円となっている。

5. 医療費諸費用の状況

(単位: 人、円)

	総額		
	令和5年度 a	令和4年度 b	比 較 a-b
被保険者数 ①	6,105	6,360	△ 255
受診件数(診療費のみ) ②	73,781	76,028	△ 2,247
費用額 ③	3,017,055,798	2,936,654,789	80,401,009
診療費 ④	2,450,625,410	2,373,296,339	77,329,071
平均受診件数 ②/①	12.1	12.0	0.1
一人当たり費用額 ③/①	494,194	461,738	32,456
一件当たり診療費 ④/②	33,215	31,216	1,999

※退職被保険者数等は令和元年度末から 0 人であり、本表は一般被保険者のみの状況となっている。

国民健康保険の年度平均の被保険者数は、前年度と比較して 255 人 (4.0%) 減少して 6,105 人、市の人口に対する割合は 0.7 ㊦低下して 22.3% となっている。

また、医療費諸費用額は前年度と比較して、80,401,009 円増加して 3,017,055,798 円、一人当たり費用額については 32,456 円増加して 494,194 円となった。

【意見】

令和 5 年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入歳出差引額で 85,473,388 円の剰余金が生じている。これは、財源不足の恐れにより国民健康保険基金の一部を取り崩し特別会計へ繰り入れたものの、国民健康保険税収入額が見込みより増加したことなどによるものである。なお、剰余金は前年度に引き続き国民健康保険基金に積み立てられる。

国民健康保険税は、収入決算額(現年課税・滞納繰越合計)は前年度と比較して 6,190,430 円増加し、収納率も 0.7 ㊦向上した。

医療費諸費用では、費用額が前年度と比較して 80,401,009 円 (2.7%) 増加している。その中でも一人当たり費用額は、高齢化や被保険者数の減少、さらには医療技術の高度化等により 32,456 円 (7.0%) 増加している状況となっている。

保健事業では、医療費の適正化に向けて、特定健診の受診率向上の取組や頻回・重複受診者への訪問指導などが実施されている。

近年の国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少に伴い、国民健康保険税収入額の大幅な増加が見込めないなか、一人当たりの費用額は増加傾向にある。将来にわたり国民健康保険制度を維持していくためには、県と市が協力し安定的な財政運営や効率的な事業の実施等に努められることに加え、健康維持・増進への取組などにより医療費の適正化が図られることを望むものである。

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の人（一定の障害があると認定された 65 歳から 74 歳までの人を含む）が加入する後期高齢者医療制度の本市の被保険者数は、年度平均で 5,026 人であった。この会計は、市町で徴収した保険料と一般会計繰入金の一部を、県内 10 市 10 町で構成される佐賀県後期高齢者医療広域連合に納付することにより運営されている。

1. 歳入・歳出状況

(単位:円)

区分		令和5年度 a	令和4年度 b	比較 a-b
歳入	予算現額	483,350,000	458,327,000	25,023,000
	調定額	488,152,391	459,225,224	28,927,167
	収入済額 ①	487,273,259	458,418,712	28,854,547
	不納欠損額	399,647	200,400	199,247
	収入未済額	479,485	606,112	△ 126,627
歳出	予算現額	483,350,000	458,327,000	25,023,000
	支出済額 ②	482,134,399	456,294,386	25,840,013
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	1,215,601	2,032,614	△ 817,013
歳入歳出差引額 ①-②		5,138,860	2,124,326	3,014,534

予算現額 483,350,000 円に対し、歳入決算額は 487,273,259 円、歳出決算額は 482,134,399 円となっており、収支差引で 5,138,860 円の歳入超過となっているが、これは次年度に広域連合への納付金として支払われる。

2. 収入済額の内訳

(単位:円、%)

科目	令和5年度 a	令和4年度 b	比 較	
			c=a-b	c/b×100
後期高齢者医療保険料	330,182,680	310,433,521	19,749,159	6.4
使用料及び手数料	42,900	38,600	4,300	11.1
繰入金	154,405,733	144,019,371	10,386,362	7.2
繰越金	2,124,326	2,774,241	△ 649,915	△ 23.4
諸収入	517,620	1,152,979	△ 635,359	△ 55.1
合計	487,273,259	458,418,712	28,854,547	6.3

収入済額は 487,273,259 円で、前年度より 28,854,547 円 (6.3%) 増加している。これは、後期高齢者医療保険料や繰入金などが増加したことによるものである。

3. 支出済額の内訳

(単位:円、%)

科目	令和5年度 a	令和4年度 b	比 較	
			c=a-b	c/b×100
総務費	8,524,579	9,392,407	△ 867,828	△ 9.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	473,088,000	445,749,000	27,339,000	6.1
諸支出金	521,820	1,152,979	△ 631,159	△ 54.7
予備費	0	0	0	—
合計	482,134,399	456,294,386	25,840,013	5.7

支出済額は 482,134,399 円で、前年度より 25,840,013 円 (5.7%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

4. 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度 a	令和4年度 b	比較	
			c=a-b	c/b×100
調定額	331,061,812	311,240,033	19,821,779	6.4
現年課税分	329,837,800	309,688,800	20,149,000	6.5
滞納繰越分	1,224,012	1,551,233	△ 327,221	△ 21.1
収入済額	330,182,680	310,433,521	19,749,159	6.4
現年課税分	329,918,800	309,667,335	20,251,465	6.5
滞納繰越分	263,880	766,186	△ 502,306	△ 65.6
不納欠損額	399,647	200,400	199,247	99.4
現年課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	399,647	200,400	199,247	99.4
収入未済額	479,485	606,112	△ 126,627	△ 20.9
現年課税分	△ 81,000	21,465	△ 102,465	△ 477.4
滞納繰越分	560,485	584,647	△ 24,162	△ 4.1
収納率	99.7	99.7	0.0	0.0
現年課税分	100.0	100.0	0.0	0.0
滞納繰越分	21.6	49.4	△ 27.8	△ 56.3

※ 収納率の比較Cの単位:ポイント

後期高齢者医療保険料の収納率は、前年度と比較して、現年課税分で同率の 100.0%、滞納繰越分は 27.8 ポイント下降して 21.6% であり、全体での収納率は同率で 99.7% となっている。

また、収入未済額は 126,627 円減少して 479,485 円、不納欠損額は 199,247 円 (99.4%) 増加して 399,647 円となっている。

IV 給与管理特別会計

歳入・歳出状況

区分	令和5年度 a	令和4年度 b	比 較	
			c=a-b	c/b×100
予算現額	1,907,992,000	1,890,786,000	17,206,000	0.9
調定額	1,885,152,879	1,876,827,130	8,325,749	0.4
収入済額	1,885,152,879	1,876,827,130	8,325,749	0.4
支出済額	1,885,152,879	1,876,827,130	8,325,749	0.4
不用額	22,839,121	13,958,870	8,880,251	63.6

予算現額 1,907,992,000 円に対し、収入済額及び支出済額ともに 1,885,152,879 円で、前年度と比較して 8,325,749 円（0.4%）増加している。これは、主に佐賀県人事委員会勧告に基づいた給与改定による給料・職員手当の増などによるものである。

給与費の内訳は報酬 135,031,650 円、給料 888,556,936 円、職員手当等 514,435,556 円、共済費 343,801,937 円、旅費 3,326,800 円である。旅費は、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償である。

なお、給与管理特別会計は一般会計及び特別会計の人件費分と重複した予算・決算である。

第7 実質収支に関する調書

決算書の附属書類である「実質収支に関する調書」に記載されている金額は、一般会計及び特別会計の本年度実質収支額と一致している。

このうち、一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額 331,542,962 円から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）73,072,000 円を差し引いた額 258,470,962 円である。

また、特別会計のうち、国民健康保険特別会計 85,473,388 円、後期高齢者医療特別会計 5,138,860 円の歳入歳出差引額と実質収支額は、それぞれ同額となっている。

なお、給与管理特別会計は歳入と歳出が同額の決算であるため、実質収支額は 0 円である。

第8 財産に関する調書

決算書附属書類の「財産に関する調書」については、異動処理等を公有財産報告書及び物品・債権・基金報告書と照合し、審査した結果、土地及び建物等について本年度末の現在高と一致している。

決算年度中の財産の異動状況は、次表に示すとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区分	土地(地積)		
	前年度末現在高	決算年度中差引増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,207,985.48	660.79	1,208,646.27
普通財産	334,416.15	△ 584.64	333,831.51
合計	1,542,401.63	76.15	1,542,477.78

(単位: m²)

区分	建物		
	前年度末現在高	決算年度中差引増減高	決算年度末現在高
行政財産	132,386.40	2,679.16	135,065.56
普通財産	980.33	0.00	980.33
合計	133,366.73	2,679.16	136,045.89

(2) 山林

本年度末の山林面積は、年度中の増減はなく 510,932 m²となっている。

立木の推定蓄積量は所有林が 57 m³増加、分収林が 74 m³増加したため、本年度末では 10,307 m³となっている。

(3) 無体財産権

前年度末では商標権を 7 件保有していた。

令和 5 年度は、そいそい（第 30 類）の商標権 1 件が減少している。

この結果、酒蔵ツーリズムなどの商標権を 6 件保有している。

(4) 有価証券

現在保有する有価証券は、株券（ネット鹿島）で、本年度末現在高は 50,000 円である。

(5) 出資による権利

本年度末での現在高は 72,246,361 円となっている。この内訳は出資金 22,406,500 円、出捐金 46,679,861 円、預り金 3,160,000 円である。

2. 物品

自動車など取得価格 30 万円以上の備品購入に係るものについて、前年度末での現在高は 781 点であった。

令和 5 年度は、市民文化ホールの所作台、展示ケースなどの購入により 70 点が増加し、廃棄等により 8 点が減少した。

この結果、本年度末での現在高は 843 点となっている。

3. 債権

令和5年度課税に係る市民税（特別徴収令和6年4月～5月分）133,292千円がある。令和4年度課税に係る市民税（特別徴収令和5年4月～5月分）131,250千円については、令和5年度の歳入予算に全額繰り入れられている。

また、令和2年7月豪雨に伴う災害援護資金貸付金が159千円減少し、6,441千円となった。この結果、全体で前年度末現在額137,850千円から1,883千円増加して、本年度末現在額は139,733千円となった。

4. 基金

前年度末での基金残高は3,578,434,229円であったが、本年度中の増加分は729,204,867円、減少分は659,034,302円であり、この結果、本年度末での現在高は3,648,604,794円となっている。

令和5年度中に基金に積み立てられた運用利子を除く積立額は、財政調整基金へ311,000,000円、減債基金へ31,055,000円、公共施設建設基金へ30,487,321円、ふるさと創生基金へ9,186,446円、地域振興基金へ5,000,000円、地域福祉基金へ664,000円、スポーツ振興基金へ1,000,000円、ふるさと人材育成支援基金へ10,214,400円、ふるさと納税基金へ232,613,124円、国民健康保険基金へ80,482,389円、森林環境譲与税基金へ10,141,895円となっている。

基金の積み立て、取り崩しの詳細は、決算書の財産に関する調書「4. 基金」を参照されたい。なお、基金の年度末現在高及び年度内の増減は、次表のとおりである。

基金の年度末現在高

(単位:円)

基金	令和5年度 a	令和4年度 b	比較(a)－(b)
財政調整基金	1,169,840,004	1,029,825,671	140,014,333
減債基金	319,685,696	288,611,245	31,074,451
公共施設建設基金	589,114,558	677,120,958	△ 88,006,400
ふるさと創生基金	42,310,971	35,112,041	7,198,930
地域振興基金	9,862,849	4,862,458	5,000,391
地域福祉基金	237,320,733	235,367,552	1,953,181
ふるさと・水と土保全基金	5,048,872	5,048,466	406
スポーツ振興基金	3,427,405	2,714,163	713,242
愛野青少年スポーツ振興基金	10,055,813	10,055,813	0
鹿島市青少年健全育成基金	21,677	21,677	0
国民健康保険高額療養費 支払資金貸付基金	7,000,000	7,000,000	0
土地開発基金	310,006,044	309,986,325	19,719
奨学資金貸付基金	22,000,000	22,000,000	0
肉用牛特別導入事業基金	17,334,761	17,334,761	0
ふるさと人材育成支援基金	36,381,325	34,831,009	1,550,316
ふるさと納税基金	693,614,763	733,591,975	△ 39,977,212
国民健康保険基金	144,369,075	143,886,686	482,389
森林環境譲与税基金	31,210,248	21,063,429	10,146,819
合計	3,648,604,794	3,578,434,229	70,170,565

※年度末現在高には出納整理期間中の増減は含んでいない。また、財産に関する調書「4. 基金」は千円未満を四捨五入しているため、合計額は本表と必ずしも一致しない。

第9 鹿島市基金運用状況

I 奨学資金貸付基金

前年度末における現在高は、22,000,000 円（貸付金 3,591,600 円、現金 18,408,400 円）となっており、本年度中の貸付金はなく、償還金が 301,400 円となっている。

この結果、本年度末での現在高は貸付金 3,290,200 円及び現金 18,709,800 円の合計 22,000,000 円となり基金総額と一致している。

なお、貸付金の返還については、計画的な取り組みにより確実な収納を図られたい。

II 肉用牛特別導入事業基金

前年度末における現在高は、肉牛飼育貸付け 13 頭分で 10,139,087 円、現金 7,195,674 円の合計 17,334,761 円となっている。

本年度中の現金収入は、期間満了による償還 3 頭分 2,356,128 円、現金支出は肉牛飼育貸付け 5 頭分 3,321,076 円となっている。

この結果、本年度末での現在高は肉牛飼育貸付け 15 頭分 11,104,035 円及び現金 6,230,726 円の合計 17,334,761 円となり基金総額と一致している。

III 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

前年度末現在高は、7,000,000 円（貸付金 0 円、現金 7,000,000 円）であったが、本年度中の貸付及び償還はなかった。

この結果、本年度末での現在高は貸付金 0 円及び現金 7,000,000 円の合計 7,000,000 円となり基金総額と一致している。

IV 土地開発基金

前年度末現在高は、309,986,325 円（土地 17,396,256 円、現金 292,590,069 円）であったが、本年度は運用利子 19,719 円のみが基金の収入として増加した。

この結果、本年度末での現在高は土地 17,396,256 円、現金 292,609,788 円の合計 310,006,044 円となり基金総額と一致している。

○ 決算資料

別表 1

予算決算対照表

(歳入)

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減	調定額の予 算現額に対 する割合	収入済額の 予算現額に 対する割合	収入済額の 調定額に対 する割合
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額								
一般会計	15,509,000,000	2,299,905,000	888,055,500	17,739,509,521	17,628,463,344	7,193,920	103,852,257	△ 1,068,497,156	94.9	94.3	99.4
国民健康保険	3,641,655,000	197,553,000	0	3,839,208,000	3,857,431,802	8,181,833	100,163,915	18,223,802	103.3	100.5	97.3
後期高齢者医療	479,147,000	4,203,000	0	483,350,000	487,273,259	399,647	479,485	3,923,259	101.0	100.8	99.8
給与管理	1,891,846,000	16,146,000	0	1,907,992,000	1,885,152,879	0	0	△ 22,839,121	98.8	98.8	100.0
計	6,012,648,000	217,902,000	0	6,230,550,000	6,229,857,940	8,581,480	100,643,400	△ 692,060	101.7	100.0	98.3
合 計	21,521,648,000	2,517,807,000	888,055,500	24,078,592,341	23,858,321,284	15,775,400	204,495,657	△ 1,069,189,216	96.6	95.7	99.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額	翌年度繰越額			不用額	支出済額の 予算現額に 対する割合	不用額の予 算現額に対 する割合
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
一般会計	15,509,000,000	2,299,905,000	888,055,500	17,296,920,382	0	932,064,000	0	467,976,118	92.5	2.5
国民健康保険	3,641,655,000	197,553,000	0	3,771,958,414	0	0	0	67,249,586	98.2	1.8
後期高齢者医療	479,147,000	4,203,000	0	482,134,399	0	0	0	1,215,601	99.7	0.3
給与管理	1,891,846,000	16,146,000	0	1,885,152,879	0	0	0	22,839,121	98.8	1.2
計	6,012,648,000	217,902,000	0	6,139,245,692	0	0	0	91,304,308	98.5	1.5
合 計	21,521,648,000	2,517,807,000	888,055,500	23,436,166,074	0	932,064,000	0	559,280,426	94.0	2.2

別表 2

決算状況対前年度比較表

(単位:円、%)

区分	予算現額		収入額		収入済額の予算現額に対する割合	
	R5年度	R4年度	増減	R5年度	R4年度	増減
一般会計	18,696,960,500	18,168,366,500	528,594,000	17,628,463,344	17,081,994,813	546,468,531
国民健康保険	3,839,208,000	3,755,612,000	83,596,000	3,857,431,802	3,749,542,597	107,889,205
後期高齢者医療	483,350,000	458,327,000	25,023,000	487,273,259	458,418,712	28,854,547
給与管理	1,907,992,000	1,890,786,000	17,206,000	1,885,152,879	1,876,827,130	8,325,749
計	6,230,550,000	6,104,725,000	125,825,000	6,229,857,940	6,084,788,439	145,069,501
合計	24,927,510,500	24,273,091,500	654,419,000	23,858,321,284	23,166,783,252	691,538,032
				95.7	95.4	0.3

区分	支出額		歳入歳出差引過不足額	
	R5年度	R4年度	歳入歳出差引過不足額	比較(a-b)
一般会計	17,296,920,382	16,441,174,404	855,745,978	△ 309,277,447
国民健康保険	3,771,958,414	3,669,060,208	102,898,206	80,482,389
後期高齢者医療	482,134,399	456,294,386	25,840,013	2,124,326
給与管理	1,885,152,879	1,876,827,130	8,325,749	0
計	6,139,245,692	6,002,181,724	137,063,968	82,606,715
合計	23,436,166,074	22,443,356,128	992,809,946	723,427,124
			94.0	△ 301,271,914

別表 3

予 備 費 充 用 状 況

一般会計

(単位:円)						
款	項	目	節	金 額	理 由	
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	4 財 産 管 理 費	24 積 立 金	4,719,000	基金積立金の予算不足のため	
2 総 務 費	2 徴 税 費	2 賦 課 徴 収 費	償 還 金 利 子 22 及 び 割 引 料	4,795,000	住民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税の還付金の 予算不足のため	
6 農林水産業費	1 農 業 費	1 農 業 委 員 会 費	3 職 員 手 当 等	350,000	見込みより多く時間外勤務が生じ、予算額に不足が生じたため	
6 農林水産業費	2 林 業 費	1 林 業 振 興 費	3 職 員 手 当 等	165,000	見込みより多く時間外勤務が生じ、予算額に不足が生じたため	
6 農林水産業費	3 水 産 業 費	2 漁 港 管 理 費	3 職 員 手 当 等	32,000	見込みより多く時間外勤務が生じ、予算額に不足が生じたため	
9 消 防 費	1 消 防 費	4 災 害 対 策 費	3 職 員 手 当 等	3,092,000	災害時の時間外勤務手当の予算不足のため	
10 教 育 費	4 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	3 職 員 手 当 等	197,000	見込みより多く時間外勤務が生じ、予算額に不足が生じたため	
10 教 育 費	5 保 健 体 育 費	3 学 校 給 食 費	3 職 員 手 当 等	38,000	見込みより多く時間外勤務が生じ、予算額に不足が生じたため	
合 計				13,388,000		

別表 4

地方債現在高の状況（一般会計）

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度元利償還額		差引現在高 A+B-C	差引現在高の 財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他 借入先別内訳
			元金 C	利子			
1 公共事業等債	1,199,005	97,500	99,837	6,142	105,979	1,156,720	39,948
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	208,400	36,100		1,054	1,054	244,500	
3 公営住宅建設事業債	65,618	49,000	4,100	364	4,464	103,604	6,914
4 災害復旧事業債	132,503	5,400	1,239	332	1,571	136,664	
5 (旧)緊急防災・減災事業債	5,025		5,025	10	5,035		
6 全国防災事業債	178,526		9,766	1,234	11,000	168,760	
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,811,105	63,200	98,954	11,590	110,544	1,775,351	587,298
8 一般単独事業債	3,380,051	1,243,700	183,488	23,796	207,284	23,124	4,417,139
9 辺地対策事業債	683,410	72,400	85,955	722	86,677	669,855	
10 過疎対策事業債							
11 公共用地先行取得等事業債							
12 行政改革推進債							
13 厚生福祉施設整備事業債							
14 退職手当債（～平成17年度分）							
15 退職手当債（平成18年度～）							
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債							
17 地域改善対策特定事業債							
18 財源対策債	344,735	53,100	7,894	1,169	9,063	356,746	33,195
19 減収補填債（昭和61・平成5～7・9～30・令和1～5年度分）	36,500			22	22	36,500	
20 臨時財政特別債							
21 公共事業等臨時特別債							
22 減収税補填債	17,420		6,805	17	6,822	10,615	
23 臨時税収補填債							
24 臨時財政対策債	4,458,350	51,354	395,259	8,175	403,434	2,933,525	1,180,920
25 調整債（令和1～5年度分）							
26 減収補填債特例分（平成14・19～30・令和1～5年度分）							
27 都道府県貸付金	62,044		11,589	6	11,595	50,455	50,455
28 猶予特例債							
29 特別減収対策債							
30 その他	395,423		39,787	7,895	47,682	334,750	20,886
31 他要因による変動							
合計（1～31）	12,978,115	1,671,754	949,698	62,528	1,012,226	7,363,416	6,336,755

※ 地方財政状況調査表33表より抜粋

別表 5

一時借入金状況及び繰替運用金の状況（一般会計）

(単位:円)

年 月	借 入 金 額	返 済 金 額	残 額	支払利息	借 入 先	返 済 先
R 5年 4月	800,000,000		800,000,000		財政調整基金	800,000,000
6月		800,000,000	0	1,578	財政調整基金	財政調整基金
	1,000,000,000		1,000,000,000		財政調整基金	800,000,000
	600,000,000		1,600,000,000		公共施設建設基金	
8月	500,000,000		2,100,000,000		ふるさと納税基金	
11月		1,000,000,000	1,100,000,000	8,328		財政調整基金
		600,000,000	500,000,000	4,997		公共施設建設基金
12月	800,000,000		1,300,000,000		財政調整基金	1,000,000,000
R 6年 2月	600,000,000		1,900,000,000		公共施設建設基金	600,000,000
3月	1,300,000,000		3,200,000,000		佐賀銀行	
		500,000,000	2,700,000,000	5,780		ふるさと納税基金
		800,000,000	1,900,000,000	4,427		財政調整基金
		600,000,000	1,300,000,000	1,282		公共施設建設基金
4月		1,300,000,000	0	54,849	佐賀銀行	1,300,000,000
計	5,600,000,000	5,600,000,000	0	81,241		

